

事業番号0909											
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費				担当部局庁	政策統括官（総合政策担当）			作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	労働政策担当参事官室			労働政策担当参事官		
会計区分	一般会計、労働保険特別会計労災勘定、労働保険特別会計雇用勘定										
根拠法令（具体的な条項も記載）	○独立行政法人労働政策研究・研修機構法（平成14年法律第169号）第12条 ○労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）第29条1項第3号 ○雇用保険法（昭和49年法律第116号）第62条第1項第6号及び第63条第1項第8号				関係する計画、通知等	○独立行政法人労働政策研究・研修機構中期目標（第3期） ○厚生労働省研修実施要綱（平成15年10月1日大臣官房人事課長決裁） ○地方労働行政職員研修計画（平成15年9月1日地発第0901001号）					
主要政策・施策	－				主要経費	社会保障、その他の事項経費					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人労働政策研究・研修機構での業務の確実かつ円滑な遂行を図るため、施設の老朽化等を勘案し、計画的に改修、更新を行う。										
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人労働政策研究・研修機構の本部及び労働大学校の整備又は改修のための経費。（補助率100％）										
実施方法	補助										
予算額・執行額（単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	288	193	193	205	228				
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	－					
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
	計		288	193	193	205	228				
	執行額		251	157	175						
	執行率（％）		87％	81％	91％						
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		87％	81％	91％							
平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金（一般勘定）		0	49	中期計画に基づく増						
	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金（労災勘定）		95	54							
	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金（雇用勘定）		111	125							
	計		205	228							
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標－年度	目標最終年度29年度
	業務の確実かつ円滑な遂行を図るため、施設の老朽化等の改修等が必要な件数		改修等の完了件数	成果実績	件	4	2	4	－		
			目標値	件	4	2	4	－	3		
			達成度	％	100	100	100	－			
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「独立行政法人労働政策研究・研修機構報告」										
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	施設整備に関する計画に基づき、施設・整備の計画的な改修・更新を実施する。			活動実績	件	4	2	4			
				当初見込み	件	4	2	4	3	－	

単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			施設整備の執行額/施設整備件数		単位当たりコスト	千円	62,862	78,401	43,862	68,469		
					計算式	千円/件	251,446/4	156,801/2	175,446/4	205,406/3		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	-									
		施策	-									
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			-		実績値	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
			定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			-		-	-	-					
							施策の進捗状況(実績)					
							-					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		-										
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
		-										
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進を確保することは広く国民のニーズがあるものであり、当該事業の実施に必要不可欠となる施設・設備の整備について、国費において措置する必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	労働政策の企画・立案及び推進に資する質の高い総合的な調査研究及び行政職員等に対する研修を実施する必要がある、当該事業の実施に必要不可欠となる施設・設備の整備について、地方公共団体等に委ねることは適当でない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	法人本部及び労働大学校共に竣工から25年以上(労働大学校は30年以上)経過しており、緊急性を有する工事のうち、特に優先度が高い工事に限定して実施されている。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札の実施に際しては十分な公告期間を設けるなど競争性を確保している。一者応札となった案件については、事業者に対して、電話等によるヒアリングを実施し、要因を分析するとともに、今後の選定における参考としている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	一般競争入札を実施しており、競争性は確保されている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は必要なものに限定されている。	
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
繰越額が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	施設・設備の老朽化および緊急度に応じて計画的に事業を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	目標に見合った成果が得られている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	施設整備に関する計画に基づき、施設・整備の改修・更新を見込みどおり実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	特に優先度が高い工事に限定して実施しており、整備された施設は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	「独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費」は労働政策研究・研修機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付するもので、「独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費」は労働政策研究・研修機構の本部及び労働大学校の整備又は改修のための経費であり、それぞれ使途が異なるものである。	
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0908	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費			
点検・改善結果	点検結果	中期計画に基づき、施設・設備の改修等の必要性を精査し、必要不可欠な工事についてのみ実施しており、経費の執行にあたっては、一般競争入札により支出先を選定するなど、適切な執行に努めている。				
	改善の方向性	今後も引き続き、施設・設備改修の必要性を精査し、経費の適切な執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
通現 り 状	点検結果・改善の方向性に記載のとおり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
通現 り 状	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	985	平成23年度	832	平成24年度	731	
平成25年度	445	平成26年度	455	平成27年度	468	
平成28年度	467					

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	厚生労働省 (175百万円) 【補助金等交付】 施設整備費補助金 A 独立行政法人労働政策研究・研修機構 (175百万円) 【一般競争入札(最低価格)】 B 株式会社(5社) (175百万円) 法人本部および労働大学校の 施設整備に係る経費				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)労働政策研究・研修機構			B.株式会社日本ビルコン	
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	金 額 (百万円)
	施設整備費	法人本部および労働大学校の施設整備に係る経費	175	施設整備費	法人本部空調設備・電気設備更新工事86
	計		175	計	86

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人労働政策研究・研修機構	9011605001191	労働政策の総合的な調査研究、労働行政担当職員研修	175	補助金等交付	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ビルコン株式会社	9010601024883	法人本部空調設備・電気設備更新工事	86	一般競争契約(最低価格)	2	97.4%	-
2	イチコー工業株式会社	9030001044605	労働大学校給水管更新工事	41	一般競争契約(最低価格)	1	92.1%	-
3	福田リニューアル株式会社	4011101018579	法人本部昇降機更新工事	32	一般競争契約(最低価格)	2	95.5%	-
4	株式会社阿波設計事務所	7120001037196	法人本部工事に係る設計監理業務	14	一般競争契約(最低価格)	2	85.4%	-
5	株式会社土屋建築研究所	3011101013151	労働大学校工事に係る設計監理業務	2	一般競争契約(最低価格)	6	98%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	